

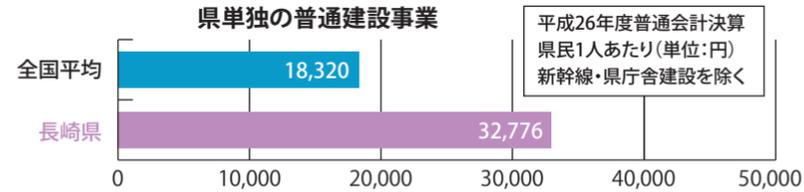
教えて！長崎県の財政構造

県の財政は非常に厳しい状況が続いており、財政構造には次のような特徴があります。

県単独の普通建設事業費が高い

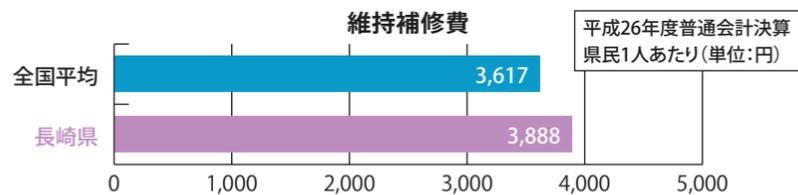
全国的に道路整備等の事業費を抑える中、本県では一定規模を維持しており、全国と比較して県単独の普通建設事業費※が高くなっているため、国の補助事業の確保に努めるとともに、県単独事業の選択と集中を進めています。

※災害復旧を除く、港湾、道路、下水道、学校などの新設、改良のための事業費



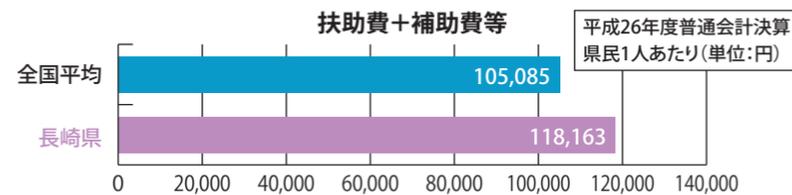
維持補修費が高い

本県には、しまや半島が多く、港湾数等も多いため、県民一人あたりの維持補修費は九州2位です。今後は、公共施設の配置の見直しなどを行い、財政負担を軽減していきます。



社会保障関係経費が高い

本県は、全国に先んじて高齢化が進んでいることなどから、社会保障関係経費も全国平均より高くなっているため、医療費が伸びないように健康長寿対策などに取り組めます。



財政の健全化に向けて ~行財政改革の取組~

厳しい財政状況の中でも、本県の活性化のためには、未来への投資が必要です。そのために、さまざまな行財政改革を行い、財政の健全化に努めています。

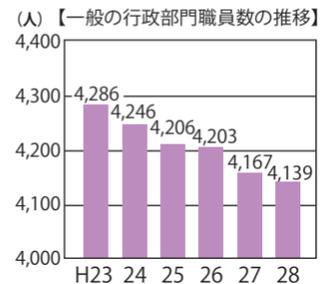
ネーミングライツ制度の導入



新たな歳入確保と施設のサービス向上を目的として、ネーミングライツ※制度を導入。県立総合運動公園陸上競技場の愛称が「トランスコスモススタジアム長崎」になりました。(命名権料:年額1,050万円)

※施設に企業名などを入れた愛称をつけて、施設の名称として使用する権利

職員数の削減



業務の効率化や外部化などに取り組み、過去5年間で一般の行政部門の職員数を147人削減しました。引き続き、平成32年度末までにさらに100名程度を見直します。



長崎県の未来のために色々なことをやっているんだね!

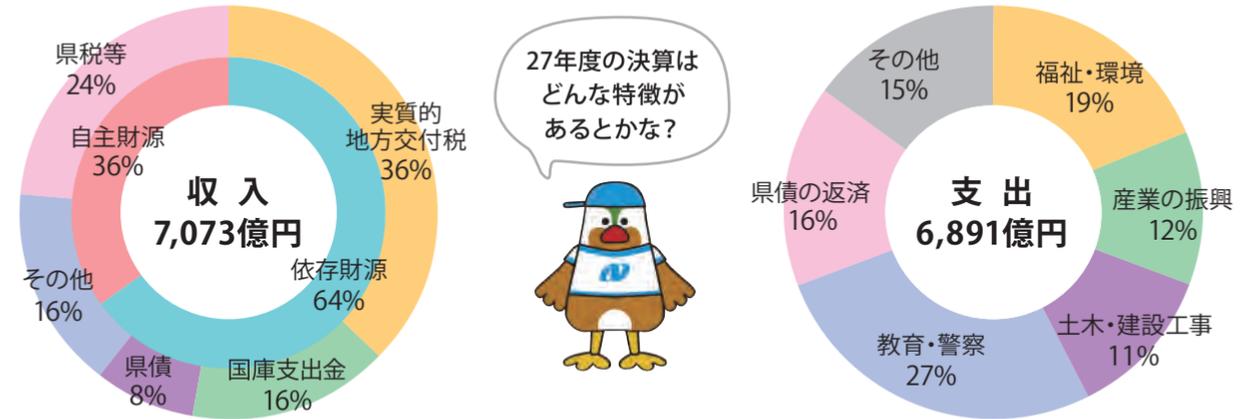
特集

special issue

1

どうなってるの？ 長崎県の財政

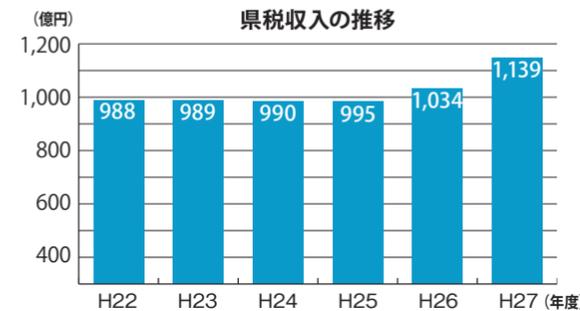
下のグラフは、本県の平成27年度一般会計の決算状況を表したものです。今回は、県の財政の特徴や行財政改革の取組をご紹介します。



平成27年度決算の特徴

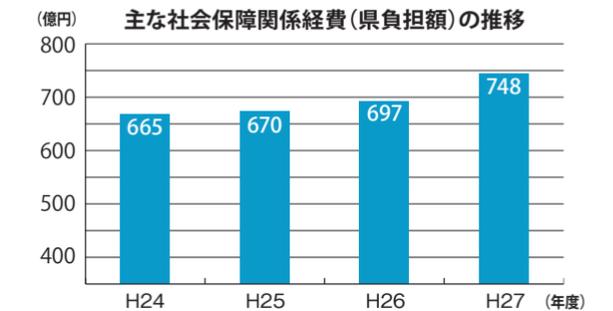
県税は5年連続の増加

消費税率上げなどにより、県税収入は5年連続で前年度を上回りましたが、本県は全国に比べて産業基盤が弱く、県民一人あたりの税収は低くなっています。



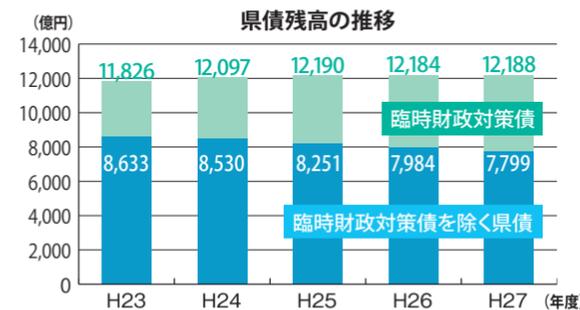
行政コストは増加

本県はしまや半島が多く、行政サービスに対して他県よりもコストがかかります。特に、医療や介護などの社会保障関係経費が高くなっています。



実質的な借金残高は減少

県債残高は1兆円を超えているものの、国がのちに地方交付税で全額返済してくれる臨時財政対策債を除くと、13年連続で減少しています。



貯金はピーク時の半分

大きな支出に備えて積み立ててきた貯金である基金の残高は、5年ぶりに前年度より増加したものの、依然としてピーク時の半分程度です。

